

少子・高齢化の進展と我が国の食料消費

1. はじめに

これまで、我が国の食料消費は、生鮮品の消費から、加工品の形態での消費にウェイトがシフトしてきました。また、外食や、弁当や惣菜などへの支出が増加してきました。

今後、我が国の社会は、人口減少・高齢化の一層の進展が見込まれています。例えば、国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生中位（死亡中位））によれば、我が国の人口構成は、2025年には、65歳以上が30.5%を占める（2005年20.2%）と予想されており、世帯構成も、2025年には単独世帯が2005年に比べて24.0%増加し、36.0%を占めるようになる（2005年29.5%）と予想されています。

このような状況の中で、我が国の食料消費はどのように変化するのでしょうか。これまで進展してきた生鮮品から加工品への消費シフトや食の外部化は、今後とも進展するのでしょうか。これらを明らかにするため、2025年までの我が国の食料支出額を試算しました。

2. 試算の方法

本試算では、家計の食料支出において、ある年齢階級、ある年におけるある費目に対する世帯員1人当たりの実質支出額（2005年価格）が、出生年の違いによる「コーホート効果」、加齢に伴う「加齢効果」、時代の変化による「時

代効果」及び「消費支出」、「価格」によって決まるという考え方に基づいて試算を行いました。

すなわち、家計調査（総務省）で食料支出を構成する学校給食を除く29品目について、

- ① 過去のデータから、これらの要因が支出額に及ぼす影響を明らかにした上で、
- ② これらの要因の将来値を外生値として与えて、将来の1人当たり実質支出額を求め、
- ③ これに、年齢階級別に世帯員数及び世帯数を乗じて全体の支出額を求める

という方法で推計しました。（学校給食については、児童数の変化に比例させました。）

3. 試算の前提

試算に当たっての主要な前提は次の通りです。

- ① 消費支出は、OECD-FAOの“Agricultural Outlook 2008-2017”

で用いられている日本の1人当たりGDP成長率をもとに設定する。

1人当たりGDP（平均年率）は、2005～2015：1.6%、2015～2025：1.5%。

- ② 価格水準は、2005年価格で固定する。

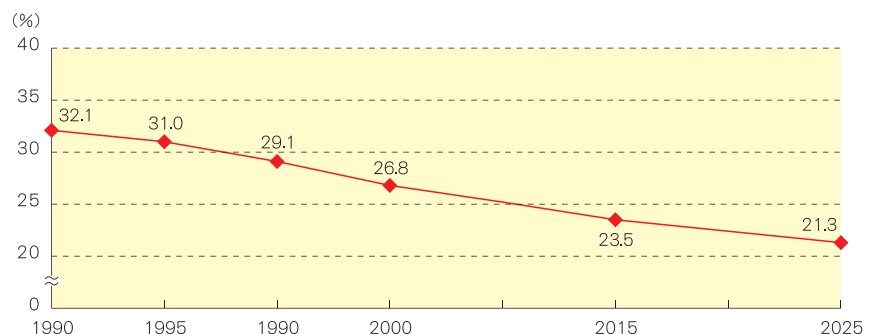
- ③ 食育の推進による食生活の改善等の政策効果は考慮しない。

試算は、2人以上世帯、単身世帯別に行い、最後に合算しました。

4. 試算結果のポイント

- ① 食料消費支出は、2025年には、2005年比1.9%減となると見込まれます。20年間で人口が、6.7%減少するにもかかわらず食料消費支出の減少が1.9%にとどまるのは、家計の支出構成が、生鮮品から加工品へシフトすると見られるからです。

この間に生鮮品への支出割合は26.8%から21.3%に減少しま



第1図 生鮮品への支出割合の変化

資料：農林水産政策研究所試算。

注(1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。2015年以降は推計値。

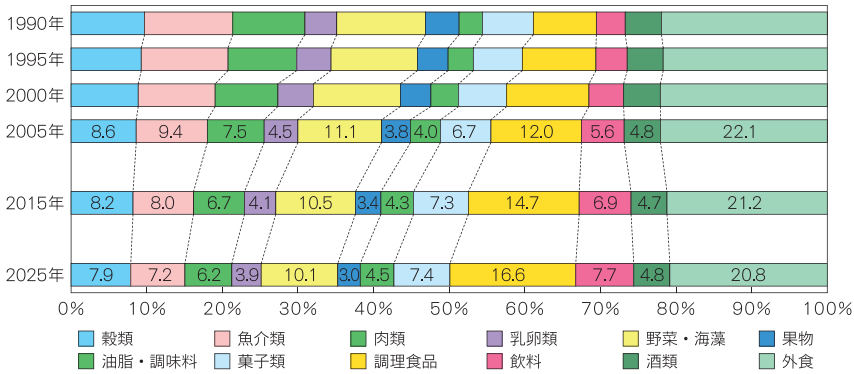
(2) 2005年価格による実質値の割合。

(3) 割合の計算に用いた生鮮品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物。

構造の展望

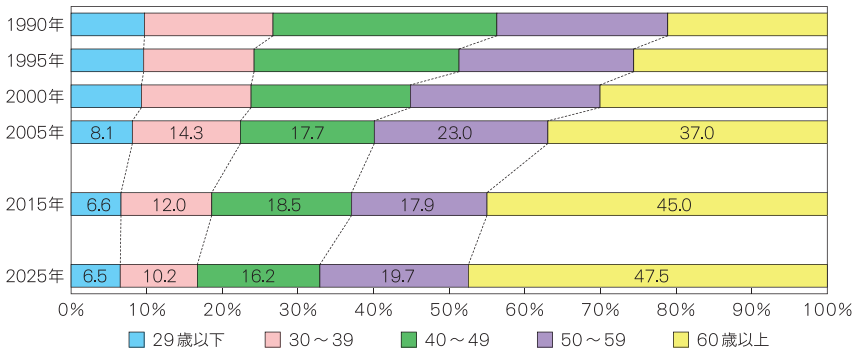
- す（第1図）。
- ② また、12品目単位で、支出割合の変化をみると（第2図）、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物は、割合が継続的に低下する一方、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料は割合が増加すると見込まれます。特に割合の増加が大きいのは、調理食品です。外食はわずかに低下すると見込まれますが、肉食から中食へのシフトも生じ、食の外部化は一層進展すると見込まれます。
- ③ 全世帯の食料支出額を世帯主の年齢階級別に分けると（第3図）、2005年には37.0%だった世帯主の年齢が60歳以上の世帯の支出割合が、2025年には47.5%になります。世帯類型別にみると（第4図）、2005年には21.7%だった単身世帯の支出割合が、2025年には29.6%まで増加します。

そして、高齢化に伴う世代交代により、調理食品への支出の多い世代の世帯が増えること、調理食品の支出割合が高い単身世帯が増加することが、時代のすう勢と相まって、調理食品へのシフトをもたらすものと見られます。



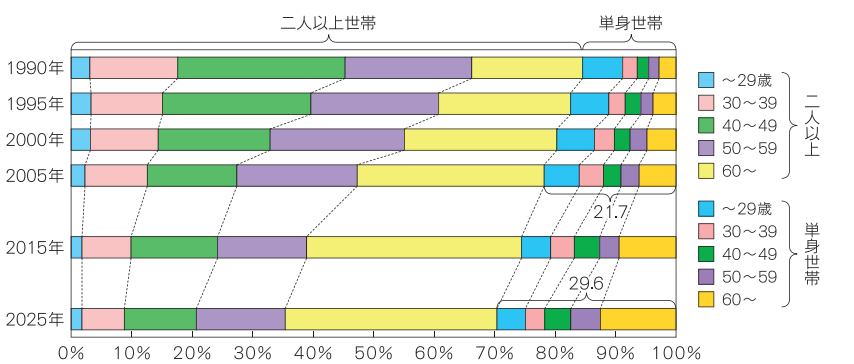
第2図 品目別支出割合

資料：農林水産政策研究所試算。
注(1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算、2015年以降は推計値。
(2) 2005年価格による実質値の割合。



第3図 世帯主年齢階級別支出割合（全世帯）

資料：農林水産政策研究所試算。
注(1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算、2015年以降は推計値。
(2) 2005年価格による実質値の割合。



第4図 世帯類型別、世帯主年齢階級別支出割合

資料：農林水産政策研究所試算。
注(1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算、2015年以降は推計値。
(2) 2005年価格による実質値の割合。

本稿の詳細については、農林水産政策研究第18号「少子・高齢化の進展と我が国の食料消費構造の展望」（平成22年10月）を参照されたい。